

平成 30 年度第 4 回松戸市公共施設再編整備推進審議会 議事要旨

日時：平成 31 年 3 月 27 日（水）10：00～11：00

場所：松戸市役所 新館 7 階 大会議室

出席者：藤村委員（副会長）、池澤委員、村山委員、小川委員、森委員

（欠席：柳澤委員（会長））

○議事

- (1) 前回議事の確認
- (2) モデル地域計画について
- (3) 全体計画について
- (4) その他

(1) 前回議事の確認

事務局より、平成 30 年度第 3 回松戸市公共施設再編整備推進審議会（以下、審議会）の議事内容について説明を行った。

<主な意見>

- P.42「2. 基本的な考え方」について、第 3 回審議会での意見を踏まえて、モデル地域の将来の方向性に関する内容が松戸市公共施設再編整備基本計画（以下、基本計画）に反映されているとの理解でよいか。

⇒【モデル地域における検討の基本的視点】でモデル地域の方向性について追記している。

(2) モデル地域計画について

1. 第 1 回新松戸地域シンポジウムについて

事務局より、第 1 回新松戸地域シンポジウム（平成 31 年 2 月 7 日（木）開催）について説明を行った。

<主な意見>

- 第 1 回新松戸地域シンポジウムでは、他市の事例紹介を交えて、公共施設再編に関するショートレクチャーやディスカッションを行ったが、参加者からは、「一般論ではなく、新松戸地域の課題に対する直接的な解決策について議論すべき」等の意見が挙げられた。今後の市民参加による検討の具体的な方向性や見通しが定まっていない段階での開催となったことが原因として考えられる。

- 小金原地域は、地域団体（小金原地区会まちづくり部）との事前打合せ等を通して、方向性を共有できている。今後は、新松戸地域においても地域に適した運営体制の構築や地域団体等との協議等を通して、新松戸地域のモデル事業としてのプロセスを検討していくことが今後の課題であると考ええる。

⇒第1回新松戸地域シンポジウムの開催にあたって、商店会等の地域団体への事前説明は実施したが、開催案内のみに留めていた。今後は、地元の自治会や商店会等と連携して検討を進めていく必要があると考えている。

2. 第3回小金原地域ワークショップについて

事務局より、第3回小金原地域ワークショップ（平成31年3月9日（土）開催）について説明を行った。

<主な意見>

- ワークショップ終了後、学校関係者等と話した際には、学校の統廃合だけではなく、空き教室の開放といった学校と地域の関わり方について検討していただきたいとの意見が挙げられた。また、学校は市の財産であることは間違いないが、市と教育委員会とで考え方が異なることから、具体的な取組がなされていない現状である。地域と学校だけでなく、行政と連携して検討を進めていくことが重要である。
- ワークショップ後のアンケートでは、参加者から「着地点が見えない」、「挙げられた意見に対して松戸市の考えを示してほしい」等の意見が挙げられた。基本計画では、地域別全体行程表において、主に中長期的な視点で小金原地域の公共施設再編の方向性を示しているが、参加者としては、実際に目に見える成果に期待していると考えられる。次年度は、学校施設の具体的な使用方法の検討等といった短期的に実現可能性があるテーマを設けると良いと考える。
- 地域の人々に対して、学校施設の維持と交流空間の確保のどちらに重点を置くかについて検討していただければよいと考える。これまでに小金原地域では、上記のような検討を行っているか。
- 地域の方からは、市民センターの図書館を学校施設内に移設することで市民センターを広く活用する等、空きスペースの有効活用について検討を進めたいとの意見をいただいている。図書館等の社会教育施設であれば、学校との複合化についても前向きな意見が得られるのではないかと考えている。

⇒学校施設の開放については、所管課が教育委員会であることやセキュリティ上の問題等を踏まえて、教育委員会と検討を行ったうえで、開放が可能な部分については市民の方に開放できるように取り組んでいきたい。

(3) 全体計画について

事務局より、パブリックコメント手続き実施結果及び公共施設再編整備基本計画[案]について、第3回審議会で提示した内容から修正・更新した箇所を中心に説明を行った。また、基本計画は平成31年4月1日に公表予定である旨を説明した。

<主な意見>

- P13「3. 進捗管理」について、PDCAサイクルによる進捗管理では、計画の見直しの繰り返しのみで実行段階に進めることができないケースが多いように感じる。ワークショップ等における学校施設の開放の検討方法について例を挙げると、「学校施設を開放する/しない」等の抽象的な議論では参加者の意見が極端になりやすく、議論が進まない傾向にあるため、「いつ開放するか」、「どのように使用するか」等、実行段階における具体的な方向性や選択肢を示したうえで、メリット・デメリットを検討することが有効であると考ええる。
- 今後の小金原地域ワークショップの進め方として、以前から議論に挙げられているとおり、比較的規模の小さい市民センター等から検討を始める中で、成功体験を積み上げていき、学校施設等の規模の大きな施設へと徐々に取組を発展させ、最終的には松戸市全体に小金原地域の取組を発信するといった段階的なプロセスを描くことが重要である。
- ワorkshop等の取組では、20年～30年後を見据えた、中長期的なビジョンを描きつつもできるところから市民の目に見える形で実行に移していくことが重要である。
- 松戸市においても、放課後児童クラブや「おやこ DE 広場」等、学校施設に福祉施設を複合化している事例がある。ワークショップ等で学校施設の複合化について取り扱う際には、上記の取組を紹介した上で具体的な検討に移ることで、地域の理解を得やすくなると考える。
- 小金原地域において、高齢化の進行という課題があることを踏まえ、学校施設を再編して福祉施設として活用することで、地域の課題解決と学校施設の再編といった両面からメリットがあると考えられる。
- 現状、児童・生徒以外が学校施設を使用する際の事故等のリスクについては、学校長が責任を負うことが原則となっているが、今後は、町会や自治会等が組織的に安全性を確保できるような複合的な対策が必要となる。
- 公共施設の再編として、学校施設の利活用について注目しがちだが、稔台市民センターにおいて地域住民が主体となって施設の管理・運営を行っている事例があるように、比較的小規模な施設を対象として市民参加の取組の実績を積み上げることで、大規模な施設へ応用するといった段階的な取組方法も有効であると考ええる。

(4) その他

事務局より、松戸市公共施設再編整備基本計画における事業別スケジュールについて説明を行った。

- 次回の審議会は平成 31 年 7 月に開催予定である。詳細な日程等は、後日連絡する。

(以上)